

平成29年度

決算審査意見書

熊本県病院事業会計

熊本県監査委員

熊本県病院事業会計決算審査意見書 目次

第 1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の方法	1
第 2 審査の結果	1
1 審査の結果	1
2 経営の状況	1
(1) こころの医療センターの現状等	1
① 施設の状況等	1
② 取組の状況等	1
(2) 経営成績	2
① 概況	2
② 患者数の状況等	4
③ 人件費等	6
④ 一般会計負担金の状況	7
(3) 財政状態	8
(4) キャッシュ・フローの状況	8
(5) 財務分析	8
第 3 審査意見	9
別表	
1 比較損益計算書	13
2 比較貸借対照表	14
3 財務分析に関する調	16

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成29年度熊本県病院事業会計

2 審査の方法

審査に当たっては、知事から提出された決算諸表が病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するために、当該書類と関係帳票、証拠書類とを照合精査した。

また、事業が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかの主眼をおいて経営分析を行った。

更に、関係職員に説明を求め、既の実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に実施した。

第2 審査の結果

1 審査の結果

審査に付された平成29年度熊本県病院事業会計の決算諸表は、一部に改善すべき事項があったものの病院事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

また、財務会計事務においては、一部に改善すべき事項があったものの、おおむね適正に行われているものと認められた。

2 経営の状況

(1) こころの医療センターの現状等

① 施設の状況等

こころの医療センターは、「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」第19条の7の規定に基づき県が設置した精神科病院で、診療科目は、精神科・神経内科・内科・呼吸器内科の4科を標榜している。

許可病床数は精神病床190床、結核病床10床の計200床であるが、そのうち精神病床50床については、医師不足により平成20年度から休床としており、現在の稼働病床数は計150床である。

《参考》

平成20年4月 地方公営企業法の全部適用に移行

平成21年3月 中期経営計画（平成21年度～平成24年度）策定

平成25年3月 第2次中期経営計画（平成25年度～平成29年度）策定

平成30年3月 第3次中期経営計画（平成30年度～平成35年度）策定

② 取組の状況等

当センターは、県内全域からの来院患者はもとより、民間の病院や診療所

で対応が困難な患者の受入れなど、県内精神科医療のセーフティネットとしての機能を果たしている。

また、アルコールや薬物の依存症、結核合併症に係る専門的治療を行うとともに、平成26年4月に「地域生活支援室」を開設し、患者の地域での社会生活実現に向けた地域生活支援の充実を図っている。

さらに、平成24年4月に「こころの思春期外来」をスタートさせ、平成30年2月には県内で3か所目となる「思春期ユニット」を開設し、児童・思春期医療の実現に向けた取組みを推進している。

経営面では県立病院としてのこれらセーフティネット機能や政策医療の取組推進に当たって、施設整備や必要な医療・看護スタッフ体制の強化など、コスト増にもつながる課題がある。

(2) 経営成績

① 概況

第2次中期経営計画の最終年度となる平成29年度の患者数は、入院患者114.5人/日と前年度132.6人/日から18.1人/日減少したため、計画の目標値123人/日を下回った。また、外来患者は、111.4人/日と前年度112.5人/日から1.1人/日減少したものの、目標値110人/日を上回った。

なお、医業収益及び医業費用ともに減少したものの、経常損益は前年度に引き続き黒字を確保している。

総収益は1,561,448千円(医業収益772,712千円、医業外収益788,736千円)で、前年度に比べて118,910千円(7.1%)減少している。

これは、熊本地震により平成28年度に増加した入院患者数が、平常ベースに落ち着いたこと及び児童・思春期専用病床への病棟改修工事に伴い、工事期間中に使用できる病床数を制限せざるを得なかったことによる医業収益の減少によるものである。

総費用は1,518,282千円(医業費用1,450,291千円、医業外費用67,991千円)で、前年度に比べて101,260千円(6.3%)減少している。

これは、職員の給与費の減をはじめとした医業費用の減少によるものである。

この結果、当年度における純損益は、43,166千円となり、前年度に比べ17,650千円の減であるが、昨年度に引き続き黒字となった。

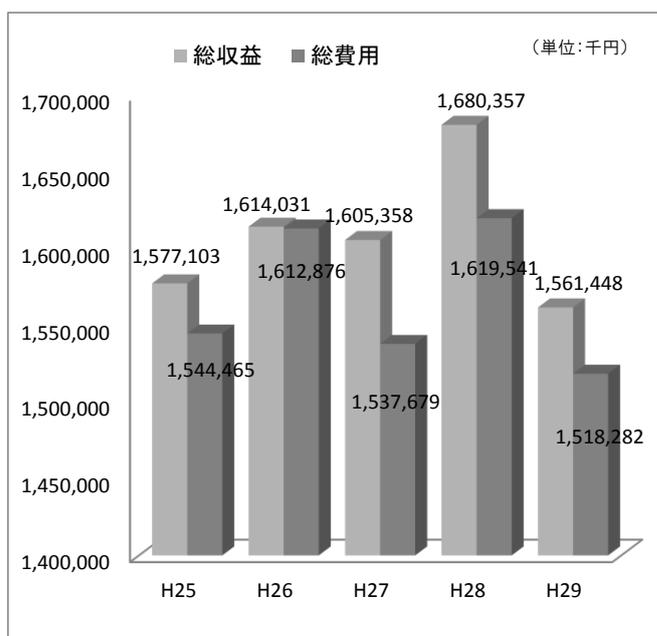
これにより、未処理欠損金(累積欠損金)は前年度末の239,000千円から、当年度末は195,834千円に減少した。(表1、図1、図2)

(表 1) 収支状況と未処理欠損金の推移

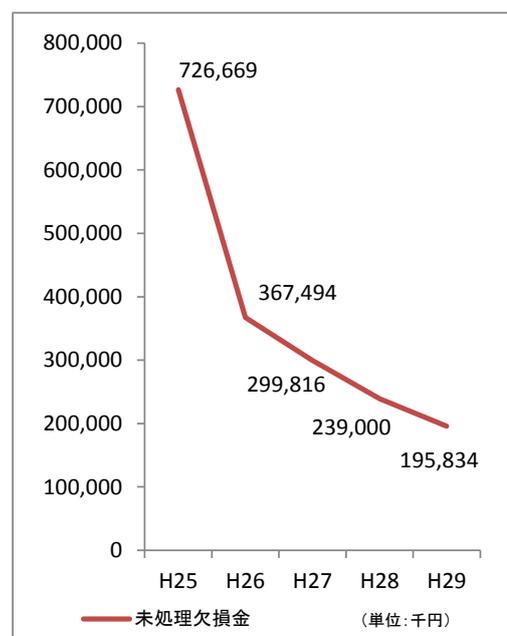
(単位：円)

科目	年度	H27	H28	H29
経常収益		1,605,307,477	1,680,246,856	1,561,447,796
医業収益		807,999,913	886,484,606	772,712,231
医業外収益		797,307,564	793,762,250	788,735,565
(うち一般会計負担金)		(768,860,000)	(763,854,000)	(759,766,000)
経常費用		1,537,679,302	1,618,459,945	1,518,281,823
医業費用		1,457,604,387	1,544,237,578	1,450,291,113
医業外費用		80,074,915	74,222,367	67,990,710
経常損益		67,628,175	61,786,911	43,165,973
特別利益		50,292	110,508	0
特別損失		0	1,081,500	0
総収益		1,605,357,769	1,680,357,364	1,561,447,796
総費用		1,537,679,302	1,619,541,445	1,518,281,823
当年度損益		67,678,467	60,815,919	43,165,973
未処理(累積)欠損金		△ 299,816,019	△ 239,000,100	△ 195,834,127

(図 1) 総収益と総費用の推移



(図 2) 未処理欠損金の推移



医業費用に対する医業収益の割合を示す医業収支比率は53.3%で、主に医業収益の減により前年度を4.1ポイント下回り、また、全国自治体精神科病院の平均(H28:65.7%)を12.4ポイント下回っている。

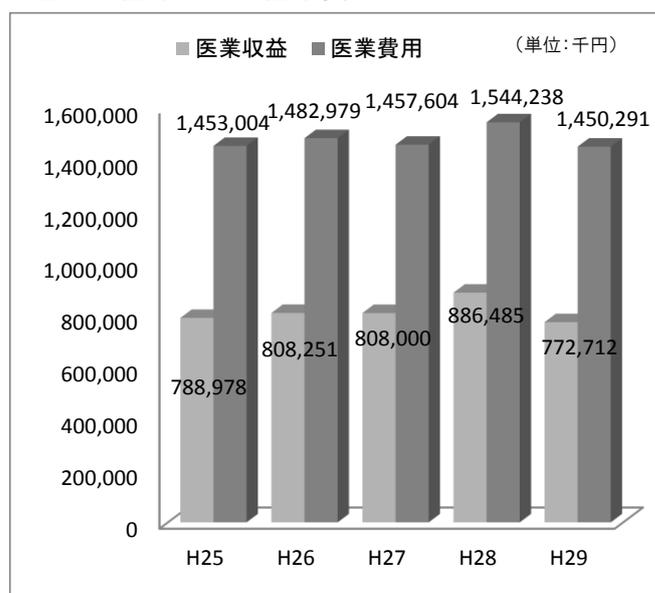
なお、経常収支比率は102.8%で、主に医業収益の減により前年度を1.0ポイント下回ったが、全国自治体精神科病院の平均(H28:99.9%)を2.9ポイント上回っている。(表2、図3、図4)

(表2) 医業収支比率と経常収支比率の推移

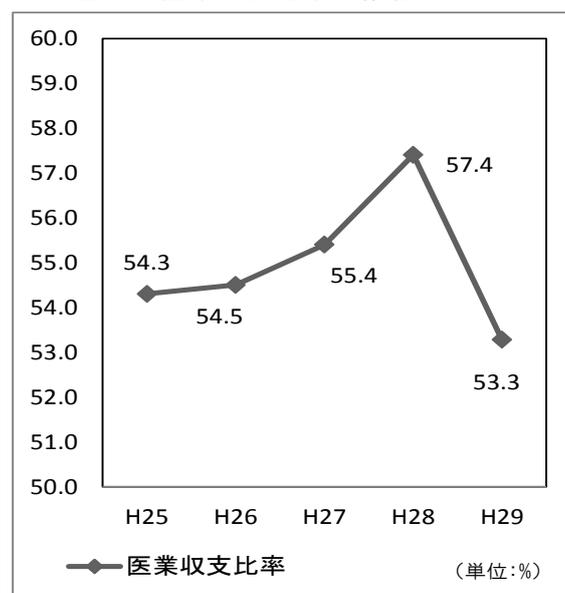
事項		年度		H27	推移	H28	推移	H29	全国
医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益} \times 100}{\text{医業費用}}$			55.4	↗	57.4	↘	53.3	65.7
経常収支比率 (%)	$\frac{(\text{医業収益} + \text{医業外収益}) \times 100}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}}$			104.4	↘	103.8	↘	102.8	99.9

全国：全国自治体精神科病院平均 (H28)

(図3) 医業収益と医業費用



(図4) 医業収支比率の推移



② 患者数の状況等

平成29年度の入院患者数は、延べ41,786人(1日平均114.5人)で前年度に比べ6,618人と大幅に減少している。また、病床利用率は76.3%で、前年度に比べ12.1ポイント減少している。

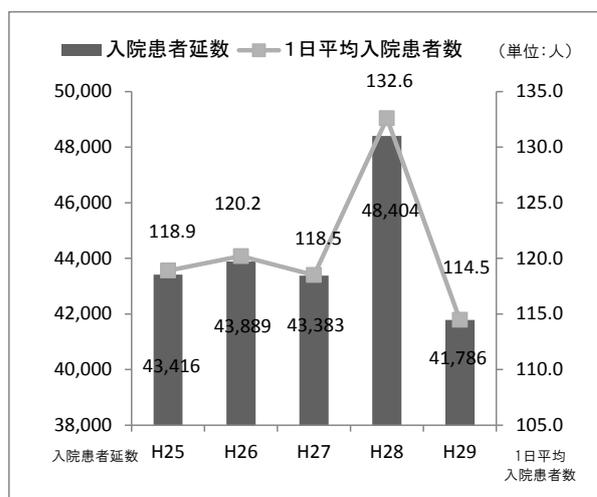
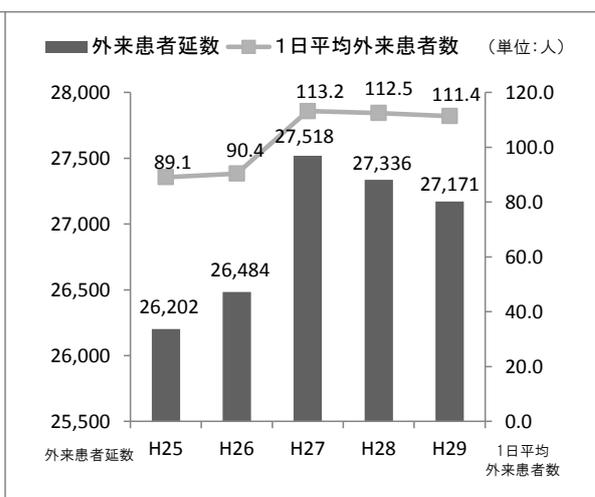
なお、平均在院日数は199.0日と前年度に比べ44.4日長くなっている。

一方、外来患者数については、これまで頻りに利用されていた患者の入院等によるデイケア利用者数の減少等により、延べ患者数が27,171人(1日平均111.4人)と前年度に比べ165人(1日平均1.1人)減少している。(表3、図5、図6)

(表3) 施設の利用状況

区分		年度	H 2 8	H 2 9	対前年度比較	
			B	A	A-B	A/B×100
入院	病床数 (床)	精神病床	140	140	0	100.0%
		結核病床	10	10	0	100.0%
		計	150	150	0	100.0%
	患者延数 (人)	精神患者	48,281	41,490	△ 6,791	85.9%
		結核患者	123	296	173	240.7%
		計	48,404	41,786	△ 6,618	86.3%
	1日平均患者数 (人)	精神患者	132.3	113.7	△ 18.6	-
		結核患者	0.3	0.8	0.5	-
		計	132.6	114.5	△ 18.1	-
	病床利用率 (%)	精神病床	94.5	81.2	△ 13.3	-
		結核病床	3.4	8.1	4.7	-
		計	88.4	76.3	△ 12.1	-
	平均在院日数 (日)			154.6	199.0	44.4
外来	診療日数 (日)		243	244	1	100.4%
	患者延数 (人)		27,336	27,171	△ 165	99.4%
	思春期外来患者数 (人)		1,249	1,499	250	120.0%
	地域生活支援 (延べ) 件数		1,328	1,379	51	103.8%
	1日平均患者数 (人)		112.5	111.4	△ 1.1	99.0%

(注) 計は四捨五入により、その内訳と一致しない場合がある。

(図5) 入院患者延数と
1日平均入院患者数(図6) 外来患者延数と
1日平均外来患者数

③ 人件費等

給与費は、平成 28 年度 1,061,626 千円（職員数 88 人）、平成 29 年度 968,873 千円（職員数 96 人）となり、前年度より 92,753 千円（8.7%）減少した。

給与費の減少は、主に退職給付費の減少によるものである。これは、前年度は主に給与費として支出していた 3 月末退職者に係る退職給付金を、平成 29 年度は全額退職給付引当金の取崩しにより支出したこと及び退職給付引当金の計上を行わなかったためである。なお、退職給付費を除いた給与費は前年度に比べ 43,801 千円（4.7%）増加し、968,427 千円となっている。

また、退職給付費を除いた給与費対医業収益比率は 125.3%で、前年度を 21 ポイント上回り、前年同様 100%を超える結果となった。

（表 4）給与費関係比率等の推移

区分	年度	H27	H28	H29
退職者数（人）		6	4	9
医業収益（円）①		807,999,913	886,484,606	772,712,231
給与費（円）②=③+④		1,004,303,063	1,061,625,964	968,873,440
退職給付費（円）③ （うち引当金を除く退職給付費）		105,840,068 (60,340,068)	136,999,320 (61,217,320)	446,092 (446,092)
退職給付費を除いた給与費（円）④		898,462,995	924,626,644	968,427,348
給与費に占める退職給付費割合（%）③/②		10.5	12.9	0.0
退職給付費を除いた 給与費対医業収益比率（%）④/①		111.2	104.3	125.3

医業収益に対する給与費の割合は 125.4%と前年度を 5.6 ポイント上回り、給与費だけで医業収益を超える状況が続いている。

なお、医業費用に占める給与費の割合は前年度を下回った。

また、医業収益の減により、職員一人当たりの医業収益は 8,049 千円で、前年度を 2,025 千円下回った。

（表 5）医業収益に対する給与費の推移

事項	年度	H27	推移	H28	推移	H29	全国
給与費対医業収益比率 （%）	$\frac{\text{給与費} \times 100}{\text{医業収益}}$	124.3	↘	119.8	↗	125.4	95.4
給与費対医業費用比率 （%）	$\frac{\text{給与費} \times 100}{\text{医業費用}}$	68.9	↘	68.7	↘	66.8	62.7
職員一人当たり医業収益 （千円）	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	9,079	↗	10,074	↘	8,049	—
職員一人当たり医業費用 （千円）	$\frac{\text{医業費用}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	16,378	↗	17,548	↘	15,107	—

全国：全国自治体精神科病院平均（H28）

(参考) 職員一人当たり平均給与月額推移

(単位：円)

区分	年度	こころの医療センター			全国自治体 精神科病院 平均 (H28)
		H27	H28	H29	
職員全体 (※)		606,272	614,514	596,883	591,180
うち医師		1,316,050	1,414,915	1,358,280	1,323,928
うち看護師		568,305	563,933	547,123	540,738

※病院事業管理者を除く。

④ 一般会計負担金の状況

一般会計負担金については、地方公営企業法等に基づき、会計間の負担の一層の明確化を図る観点から、第2次中期経営計画に併せて一般会計繰出基準の見直しを行い、平成25年度から適用している。

平成29年度における病院事業に対する一般会計負担金の繰入比率（他会計繰入金対医業収益比率）は98.3%であり、前年度より12.1ポイント上回っている。

(表6) 収益と一般会計負担金(収益的収入)の推移

(単位：円)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
総収益		1,577,103,324	1,614,030,873	1,605,357,769	1,680,357,364	1,561,447,796
医業収益		788,977,622	808,250,702	807,999,913	886,484,606	772,712,231
一般会計負担金 (収益的収入)		779,535,000	772,646,000	768,860,000	763,854,000	759,766,000
他会計繰入金対 医業収益比率 (%)		98.8	95.6	95.2	86.2	98.3

なお、資本的収入に関しては、従来の繰出基準では、建設改良のための企業債元金償還等に充てるため、一般会計からの繰入れを実施していたが、県財政再建戦略期間中(平成21年度～平成23年度)に資本的収入への繰入れを中止し、以降実施していない。

(表7) 一般会計負担金(資本的収入)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計負担金 (資本的収入) (円)	0	0	0	0	0	0	0

(3) 財政状態

資産は、主に固定資産の減価償却により、前年度末に比べ 245,591 千円(4.3%)減少し 5,425,780 千円となっている。

負債は、建設改良費等の財源に充てた企業債の定期償還額の減少などにより前年度末に比べ 288,757 千円(7.9%)減少し、3,359,627 千円となっている。

資本は、資本金に変動がなく、利益剰余金が 43,166 千円(2.1%)増加し、2,066,172 千円となった。

(4) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、126,839 千円の資金流入となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは 168,299 千円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローも 212,804 千円の資金流出となっている。

その結果、当期の資金減少額は 254,265 千円、資金期末残高は 1,898,321 千円となっている。

(5) 財務分析

主に経営の健全性の視点から「流動比率」、「自己資本構成比率」及び「固定資産対長期資本比率」の3つの指標で分析した結果は次のとおりである。

「流動比率」は、指標の目安となる「100%以上」を大きく上回る474.6%で、短期債務に対する支払能力は支障のない状況である。

「自己資本構成比率」は、企業債の償還による借入資本額の減少及び当期純利益の継続的な計上等による未処理欠損金の減少により、年々その比率は高まっており、当期は46.0%となっている。

「固定資産対長期資本比率」は、前年度より高くなったものの、指標の目安となる「100%以下」を下回る68.2%となっている。

(表8) 財務指標の推移

事項	年度	H27	推移	H28	推移	H29	全国
		流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産} \times 100}{\text{流動負債}}$	636.6	↘	610.6	↘
自己資本構成比率 (%)	$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \times 100}{\text{負債資本合計}}$	42.2	↗	43.6	↗	46.0	22.4
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$	64.3	↘	63.7	↗	68.2	88.7

全国:都道府県立病院平均(H28)

※ 流動比率:短期債務の支払能力など短期的な安全性を見る指標で、100%以上でより高い方が望ましい。

※ 自己資本構成比率:財務状態の長期的な安全性を見る指標で、比率が高い方が望ましい。

※ 固定資産対長期資本比率:事業の長期的な安定性を見る指標で、100%以下でより低い方が望ましい。

第3 審査意見

審査の結果については、第2の1に記載のとおりであるが、今後の課題として、次の意見を付記する。

- (1) 第2次中期経営計画の検証及び第3次中期経営計画の着実な実施について
平成29年度を最終年度とする第2次中期経営計画は、施設改修による病床休止やデイケア利用者数の減等により、実績が目標に届かなかった部分がある。

今後は、第2次中期経営計画における事業の検証結果を踏まえ、平成30年3月に策定した第3次中期経営計画に沿って、計画を確実に実施し、運営体制の強化に向けて取り組む必要がある。

- (2) 医師をはじめとした医療スタッフの確保について

安定的な医療体制や今後の更なる展開が期待される児童・思春期医療の確立を図るためには、医療スタッフの養成・確保が重要であることから、引き続き知事部局をはじめ、熊本大学等との密接な連携に努める必要がある。

- (3) 新たなニーズに対応した医療の展開について

当センターにおいては、「こころの思春期外来」や患者の地域生活を総合的・多面的に支援する「地域生活支援室」の設置等により利用実績が伸びている。

今後は、平成29年度に開設した「思春期ユニット」の着実な運営など、引き続き利用者のニーズに対応した医療の展開に努める必要がある。

- (4) 退職給付引当金の計上について

地方公営企業法等の法令に基づき平成26年度から適用されている新会計基準に沿って適正な処理に努めること。

比較損益計算書

比較貸借対照表

財務分析に関する調

比較損益計算書

別表1

科 目	平成29年度 A (円)	平成28年度 B (円)	対前年度比較		対医業収益比率(%)	
			A-B(円)	A/B×100(%)	平成29年度	平成28年度
医業収益	772,712,231	886,484,606	△ 113,772,375	87.2	100.0	100.0
入院収益	602,885,123	712,398,914	△ 109,513,791	84.6	78.0	80.4
外来収益	164,307,928	169,294,312	△ 4,986,384	97.1	21.3	19.1
その他医業収益	5,519,180	4,791,380	727,800	115.2	0.7	0.5
医業費用	1,450,291,113	1,544,237,578	△ 93,946,465	93.9	187.7	174.2
給与費	968,873,440	1,061,625,964	△ 92,752,524	91.3	125.4	119.8
材料費	73,119,504	79,857,777	△ 6,738,273	91.6	9.5	9.0
経費	260,260,995	256,928,254	3,332,741	101.3	33.7	29.0
減価償却費	137,944,274	137,915,558	28,716	100.0	17.9	15.6
資産減耗費	1,133,836	507,424	626,412	223.4	0.1	0.1
研究研修費	8,959,064	7,402,601	1,556,463	121.0	1.2	0.8
(医業損益)	△ 677,578,882	△ 657,752,972	△ 19,825,910	103.0	△ 87.7	△ 74.2
医業外収益	788,735,565	793,762,250	△ 5,026,685	99.4	102.1	89.5
受取利息	582,662	855,176	△ 272,514	68.1	0.1	0.1
一般会計負担金	759,766,000	763,854,000	△ 4,088,000	99.5	98.3	86.2
長期前受金戻入	17,933,863	17,933,863	0	100.0	2.3	2.0
その他医業外収益	10,453,040	11,119,211	△ 666,171	94.0	1.4	1.3
医業外費用	67,990,710	74,222,367	△ 6,231,657	91.6	8.8	8.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	67,990,710	74,122,867	△ 6,132,157	91.7	8.8	8.4
雑損失	0	99,500	△ 99,500	-	0.0	0.0
(経常損益)	43,165,973	61,786,911	△ 18,620,938	69.9	5.6	7.0
特別利益	0	110,508	△ 110,508	-	0.0	0.0
特別損失	0	1,081,500	△ 1,081,500	-	0.0	0.1
(当年度純損益)	43,165,973	60,815,919	△ 17,649,946	71.0	5.6	6.9
総収益	1,561,447,796	1,680,357,364	△ 118,909,568	92.9	202.1	189.6
総費用	1,518,281,823	1,619,541,445	△ 101,259,622	93.7	196.5	182.7

比較貸借対照表(資産)

別表2の1

科 目	平成29年度 A (円)	平成28年度 B (円)	対前年度比較		構成比率(%)	
			A-B (円)	A/B ×100(%)	平成29年度	平成28年度
固定資産	3,411,152,675	3,370,351,465	40,801,210	101.2	62.9	59.4
有形固定資産	3,410,911,843	3,370,110,633	40,801,210	101.2	62.9	59.4
土地	283,278,583	283,278,583	0	100.0	5.2	5.0
建物	5,297,992,876	5,122,859,930	175,132,946	103.4	97.6	90.3
減価償却累計額	△ 2,403,293,662	△ 2,283,535,670	△ 119,757,992	105.2	△ 44.3	△ 40.3
構築物	522,230,400	522,230,400	0	100.0	9.6	9.2
減価償却累計額	△ 354,783,756	△ 348,466,464	△ 6,317,292	101.8	△ 6.5	△ 6.1
器械備品	337,396,976	355,327,312	△ 17,930,336	95.0	6.2	6.3
減価償却累計額	△ 273,837,178	△ 283,886,361	10,049,183	96.5	△ 5.0	△ 5.0
車輛	20,194,399	20,194,399	0	100.0	0.4	0.4
減価償却累計額	△ 18,266,795	△ 17,891,496	△ 375,299	102.1	△ 0.3	△ 0.3
無形固定資産	240,832	240,832	0	100.0	0.0	0.0
電話加入権	240,832	240,832	0	100.0	0.0	0.0
流動資産	2,014,646,946	2,301,039,215	△ 286,392,269	87.6	37.1	40.6
現金預金	1,898,320,686	2,152,585,525	△ 254,264,839	88.2	35.0	38.0
未収金	108,076,426	141,928,952	△ 33,852,526	76.1	2.0	2.5
貯蔵品	8,249,834	6,524,738	1,725,096	126.4	0.2	0.1
その他流動資産	0	0	0	-	0.0	0.0
資産合計	5,425,799,621	5,671,390,680	△ 245,591,059	95.7	100.0	100.0

比較貸借対照表(負債・資本)

別表2の2

科 目	平成29年度 A (円)	平成28年度 B (円)	対前年度比較		構成比率(%)	
			A-B (円)	A/B ×100(%)	平成29年度	平成28年度
固定負債	2,505,964,339	2,824,423,036	△ 318,458,697	88.7	46.2	49.8
企業債	1,943,542,496	2,162,664,839	△ 219,122,343	89.9	35.8	38.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,943,542,496	2,162,664,839	△ 219,122,343	89.9	35.8	38.1
引当金	562,421,843	661,758,197	△ 99,336,354	85.0	10.4	11.7
退職給付引当金	428,406,779	505,358,890	△ 76,952,111	84.8	7.9	8.9
修繕引当金	134,015,064	156,399,307	△ 22,384,243	85.7	2.5	2.8
流動負債	424,502,667	376,867,139	47,635,528	112.6	7.8	6.6
企業債	219,122,343	212,804,482	6,317,861	103.0	4.0	3.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	219,122,343	212,804,482	6,317,861	103.0	4.0	3.8
未払金	145,300,495	106,603,572	38,696,923	136.3	2.7	1.9
預り金	6,089,829	6,751,085	△ 661,256	90.2	0.1	0.1
引当金	53,990,000	50,708,000	3,282,000	106.5	1.0	0.9
賞与引当金	53,990,000	50,708,000	3,282,000	106.5	1.0	0.9
その他流動負債	0	0	0	-	0.0	0.0
繰延収益	429,160,510	447,094,373	△ 17,933,863	96.0	7.9	7.9
長期前受金	864,726,830	864,726,830	0	100.0	15.9	15.2
収益化累計額	△ 435,566,320	△ 417,632,457	△ 17,933,863	104.3	△ 8.0	△ 7.4
負債合計	3,359,627,516	3,648,384,548	△ 288,757,032	92.1	61.9	64.3
資本金	2,089,986,924	2,089,986,924	0	100.0	38.5	36.9
自己資本金	2,089,986,924	2,089,986,924	0	100.0	38.5	36.9
剰余金	△ 23,814,819	△ 66,980,792	43,165,973	35.6	△ 0.4	△ 1.2
利益剰余金	△ 23,814,819	△ 66,980,792	43,165,973	35.6	△ 0.4	△ 1.2
減債積立金	172,019,308	172,019,308	0	100.0	3.2	3.0
当年度未処理欠損金	△ 195,834,127	△ 239,000,100	43,165,973	81.9	△ 3.6	△ 4.2
資本合計	2,066,172,105	2,023,006,132	43,165,973	102.1	38.1	35.7
負債資本合計	5,425,799,621	5,671,390,680	△ 245,591,059	95.7	100.0	100.0

財務分析に関する調

別表3

項目	算定式	比率				
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	全国 (平成28年度)	
健全性 (資産及び資産構成比率)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{固定資産} + \text{流動資産}}$ (%)	62.9	59.4	60.3	76.3
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} \times 100}{\text{負債資本合計}}$ (%)	46.2	49.8	51.5	63.7
	自己資本構成比率	$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \times 100}{\text{負債資本合計}}$ (%)	46.0	43.6	42.2	22.4
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$ (%)	68.2	63.7	64.3	88.7
	固定比率	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}$ (%)	136.7	136.4	142.8	341.2
	流動比率	$\frac{\text{流動資産} \times 100}{\text{流動負債}}$ (%)	474.6	610.6	636.6	169.5
	当座比率	$\frac{(\text{現金預金} + \text{未収金}) \times 100}{\text{流動負債}}$ (%)	472.6	608.8	635.4	163.8
	現金比率	$\frac{\text{現金預金} \times 100}{\text{流動負債}}$ (%)	447.2	571.2	598.4	98.7
活動性 (回転率)	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$ (回)	0.3	0.4	0.3	2.3
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$ (回)	0.2	0.3	0.2	0.7
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費} \times 100}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} + \text{当年度減価償却費}}$ (%)	4.2	4.3	4.1	7.0
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$ (回)	0.4	0.4	0.4	2.1
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$ (回)	6.2	6.5	6.0	5.4
収益性	総収支比率	$\frac{\text{総収益} \times 100}{\text{総費用}}$ (%)	102.8	103.8	104.4	99.7
	経常収支比率	$\frac{(\text{医業収益} + \text{医業外収益}) \times 100}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}}$ (%)	102.8	103.8	104.4	98.9
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益} \times 100}{\text{医業費用}}$ (%)	53.3	57.4	55.4	85.1
	企業債元金償還金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金} \times 100}{\text{当年度減価償却費}}$ (%)	158.8	149.9	146.5	200.0
	職員一人当たり 医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (千円)	8,049	10,074	9,079	15,981
料金収入に対する比率等	企業債元金償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金} \times 100}{\text{入院収益} + \text{外来収益}}$ (%)	28.6	23.4	25.0	11.2
	企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息} \times 100}{\text{入院収益} + \text{外来収益}}$ (%)	8.9	8.4	10.0	2.0
	企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金} \times 100}{\text{入院収益} + \text{外来収益}}$ (%)	37.4	31.8	35.0	13.2
	職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与} \times 100}{\text{入院収益} + \text{外来収益}}$ (%)	126.3	120.4	125.2	62.0
	職員一人当たり 有形固定資産	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (千円)	35,530	38,297	38,954	22,518

(備考) 平成28年度全国平均は、総務省自治財政局編の地方公営企業年鑑第64集による。数値は、全国都道府県立150病院の平均。